

Economic Indicators

発表日:2019 年 1 月 9 日(水)

毎月勤労統計(2018 年 11 月)

～名目賃金の緩やかな増加基調に変化はなく、実質賃金は4ヶ月ぶりに前年比プラス～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

エコノミスト 伊藤 佑隼(Tel:03-5221-4524)

		(単位:%)									
		現金給与総額		所定内		常用雇用者数			総労働時間		
		(共通事業所ベース)		(共通事業所ベース)							
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2017年	1月	0.3	1.7	0.6	0.7	2.3	2.4	2	-1.1	-1.2	0.7
	2月	0.4	0.2	0.2	0.5	2.4	2.1	3	-0.5	-0.7	1.5
	3月	0.0	0.4	-0.1	0.4	2.4	2.3	2.5	-1.7	-1.9	1.5
	4月	0.5	1.3	0.4	0.9	2.6	2.7	2.5	-0.7	-0.8	0.6
	5月	0.6	0.8	0.7	1	2.7	2.7	3	1	1	1.6
	6月	0.4	0.9	0.5	0.8	2.6	2.6	2.7	0.1	0	0.7
	7月	-0.6	-0.1	0.5	0.4	2.7	2.8	2.5	-0.4	-0.6	0.6
	8月	0.7	1.3	0.2	0.5	2.5	2.6	2.4	-0.8	-0.9	0.6
	9月	0.9	1.3	0.7	0.8	2.7	2.7	2.4	0	-0.2	1.5
	10月	0.2	0.6	0.3	0.7	2.7	2.6	2.9	0.8	0.7	0.7
	11月	0.9	1.5	0.3	0.6	2.7	2.8	2.7	0.2	0.1	1.5
	12月	0.9	1.6	0.6	0.7	2.6	2.7	2.5	0.5	0.4	1.5
2018年	1月	1.2	0.3	1.1	0.6	1.8	1.7	2.9	0	0.1	-2
	2月	1.0	0.9	0.6	0.6	2	1.7	3	-2.2	-2.4	-0.9
	3月	2.0	1.2	1.2	0.6	1.9	1.6	3	-1.3	-1.5	-0.9
	4月	0.6	0.4	0.9	0.1	1.6	1.2	3	-1.2	-1.3	0
	5月	2.1	0.3	1.3	0.6	1.7	1.2	2.4	0.8	0.9	0.9
	6月	3.3	1.3	1.1	0.5	1.5	1.2	2.2	-1	-1.2	0.9
	7月	1.6	0.8	1.0	0.3	1.3	0.7	2.9	-0.4	-0.3	-1.8
	8月	0.8	0.9	1.4	0.8	1.4	0.7	3	0.6	0.7	-1.9
	9月	0.8	0.1	0.7	0.4	1.1	0.6	2.8	-3.4	-3.4	-3.6
	10月	1.5	1.0	1.5	0.9	1.1	0.4	2.9	-0.3	-0.3	-0.9
	11月	2.0	1.5	1.6	1.3	1.0	1.0	1.0	1.6	1.9	-1.8

(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」

○所定内給与は安定的に増加

本日厚生労働省から発表された11月の毎月勤労統計(速報)によれば、一人当たりの現金給与総額(事業所5人以上)は前年比+2.0%(10月確報:同+1.5%)と前月から伸び率を高め、16ヶ月連続の増加となった。年初に行われたサンプル替えとベンチマーク更新の影響を除くために、共通事業所ベースで数値をみると、一人当たりの現金給与総額は前年比+1.5%(10月:同+1.0%)、所定内給与は同+1.3%(10月:同+0.9%)となっている。ヘッドラインの数字よりやや見劣りするものの、共通事業所ベースでも現金給与総額は前月から伸び率を高めていることに加え、賃金の根幹ともいえる所定内給与が安定的に増加しているなど内容は良好で、名目賃金の緩やかな増加基調が続いていることが確認されよう。

ただし、毎月勤労統計の「500人以上規模の事業所」では全数を調査する決まりであったが、実際には対象事業所の一部が調べられていないといった統計の信頼性を損ねる問題が発生しており、賃金の実態を正しく反映できていない可能性がある。誤った調査手法については調査中とのことで、今後過去の実績値が改定される可能性があることにも十分な注意が必要だ。

内訳をみると、所定内給与（前年比+1.6%）、所定外給与（同+1.1%）、特別給与（同+9.7%）とそれぞれ前年比プラスとなっている。所定内給与については、共通事業所ベースで見ても、3ヶ月連続で伸び率を高めている。賃金の安定的な増加に必要な所定内給与の増加モメンタムが徐々に強まっていることは、先行きの賃金を見通す上でも明るい材料と言えよう。特別給与は同+9.7%と高い伸びとなっているが、共通事業所ベースでは同+3.9%と先述したテクニカルな要因で押し上げられている側面が強い点には注意が必要だ。

なお、物価の影響を考慮した実質賃金は前年比+1.1%と4ヶ月ぶりの前年比プラスとなった。生鮮食品やエネルギー価格が落ち着きを取り戻したことで、物価上昇率が鈍化したことが主因だ。目先についても、原油価格の下落を背景に物価上昇率の鈍化が見込まれる一方で、名目賃金は緩やかな増加基調を維持することで、実質賃金は前年比プラスで推移すると見ている。

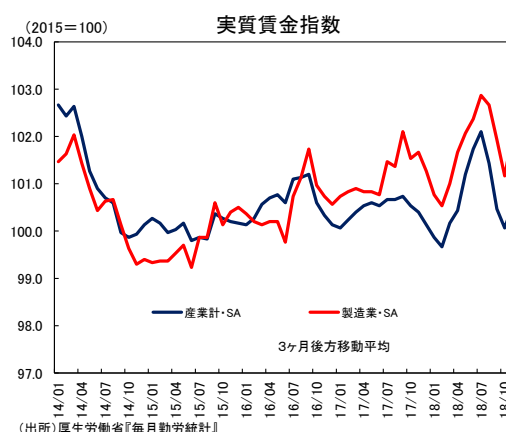
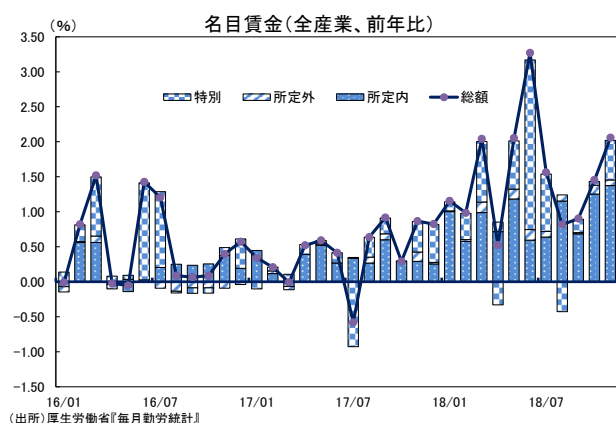
○常用雇用者数の先行きにはやや怪しさ

常用雇用者数は前年比+1.0%（一般：同+1.0%、パート：同+1.0%）と前年比伸び率は前月から小幅縮小した。常用雇用者数の前年比プラス幅は2018年初から徐々に縮小しており、雇用に先行する新規求人数がこのところ鈍化していることで、この先の雇用情勢は慎重に見ておいた方が良さそうだ。

○賃金の緩やかな増加基調は続くが見るが、引き続き雇用情勢には注意が必要

このように、11月の毎月勤労統計（速報）は、所定内給与が3ヶ月連続で前年比プラス幅を高めるなど、名目賃金は緩やかな増加基調を維持していることが確認された。先行きについても、賃金は緩やかな増加基調を維持すると見込んでいる。賃金の大部分を占める所定内給与については、人手不足の深刻化が引き続き賃金上昇の追い風となるだろう。12月の日銀短観においても、企業の人手不足感が依然として強いことが確認でき、労働需給の逼迫が賃金上昇の圧力になると見込まれる。ただし、上述のとおり、この先雇用情勢の改善基調に変化が出てくる可能性があることには注意が必要だ。海外情勢の視界不良が続く中で、国内景気に対する不透明感が強まれば、企業の採用意欲が減退し、雇用情勢が鈍化することも考えられる。雇用情勢の改善が賃金増加の重要なカギを握るだけに、この先の動向には注意が必要である。特別給与については、今年の冬のボーナスに関する報道や経団連による集計結果などを併せて考えれば、この先増加が見込まれ、賃金全体を押し上げるであろう。

総じてみれば先行きの賃金は引き続き緩やかな増加基調を維持するとみている。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。